

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和2年度 福島県意見交換会（第2回） 議事概要

令和2年9月3日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】 令和2年9月3日（木）14:00～16:00

【場所】 復興庁 福島復興局 5階 特別会議室

【出席者】

<副代表団体>（順不同）

株式会社東邦銀行、福島県、国立大学法人福島大学、一般社団法人ふくしま連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁福島復興局

<オブザーバー>

公益財団法人福島県観光物産交流協会

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

今年度の実践の場は、これまでの10年間を振り返ることが大事であり、併せて、今後の活動について、他で困っている被災地や災害地を始め、地方創生の現場に対して、参考になるノウハウをどのように普及、展開していくかを考えることも重要であり、引き続きご協力を賜るよう、復興庁より挨拶した。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 実践の場の企画詳細に関する説明

事務局および福島復興局より、事務局提出資料（資料1-1）をもとに、実践の場の企画詳細を説明した。

4 意見交換

企画趣旨、意見交換のテーマは企画案通り、当日プログラムはミニプレゼンの時間を延長することで合意した。意見交換の方法は深化・展開型で、後日、当日の様子や結果の要点を動画配信することが決定し、若い世代や県外の支援者などに見てほしいという意見が挙がった。参加者は本日候補に挙がった方々などに参加を呼び掛ける。開催形式は今後の新型コロナウイルスの状況を踏まえて、福島復興局と事務局が判断する。

<主なご意見>

- ・ 当日のイベント内容を後日配信することは多くの方に見ていただける良い取組だと考える。どのような方に参加して欲しいかを絞り込み過ぎず、幅広く集客する方が良いのではないか。
- ・ 実践の場に若い世代が参加すると、震災から 10 年目という点も踏まえ、次世代にバトンタッチができ良いと思う。
- ・ ミニプレゼンは一人 10 分だと話す側としては時間が短い。15 分にすることで、より実りある話ができると思うので、変更を検討してもらいたい。同時配信がミニプレゼンだけのため、オンラインで参加する傍聴者は事前情報だけでなく、より詳細の話を知りたいと思うのではないか。
- ・ 今回の実践の場では、復興の取組に携わってきた方やその取組を理解している方が中心になると思うが、県民の中でも復興を自分事として捉えられていない方も含めて広く参加してもらうためには、分かりやすさ・面白さといった魅力が大事だと思う。
- ・ 通常のイベントにおいても想定していない意見が出ることもあり、意見交換のリアルタイム配信は恐い一面があると感じている。
- ・ 震災から 10 年目の節目であり、復興活動に関わる関係者が多く集まるイベントのため、県内の小学校、中学、高校、大学の授業で、編集した動画を使ってもらうのも良いと思う。当日参加する方の意気込みにもつながるだろう。この取組は今年度で終わるものでなく、今後にも繋がっていくものと考えている。
- ・ 地域に対する愛着・思いがある年代という観点では、高校生以上が合うのではないか。こうした内容を取り扱っている大学・高校もある。
- ・ 大学の講義時間は 90 分間のため、視聴後に議論する時間も考慮すると、動画は講義時間の半分の 45 分程度が良いと思う。
- ・ 傍聴者は、登壇者の取組内容を知るだけでなく、アドバイスや繋がりを得て活動したいと考える方もいると思われるため、冊子等を配るとより活用しやすくなるのではないか。
- ・ 登壇者・参加者の繋がりを大事にする深化・展開型が良いと思う。後日配信するにあたり、内容は分かりやすい動画作りが重要になってくる。どのような方に見ていただくかは、各テーマによって異なるため、登壇者の繋がりを活かして紹介してもらおうと良いと思う。
- ・ 福島に対して深く考えて、福島を何とかしたいと思っている学生が県内に多くいる。そのため、いろいろな挑戦をして成果を出している登壇者のプレゼンを聞くことや、動画で意見交換の内容を見ることは、深い気づき・知見等の獲得に繋がると思う。
- ・ 福島県庁が運営しているふくしまファンクラブの会員になっている、福島県と繋がっていた方や被災地でボランティア活動をしてくれた方を参加者とし、福島の現状を見てもらうのも良いと考える。
- ・ 福島県は、新型コロナウイルスの感染者数が拡大傾向にあるため、完全リモート形式で開催する可能性が十分にあると考えている。然るべきタイミングまで状況を見ながら、福島復興局・事務局で最終的な判断をしたい。
- ・ 完全オンライン形式となった際、議論の熱量が伝わりづらいのではないかと危惧している。人数制限をかけながらも対面での開催形式の方が、熱い議論が生まれると思う。

- ・ 別のイベントにおいてオンライン形式で意見交換をしたが、工夫と慣れで、完全オンライン形式でも活発に議論することは可能であった。
- ・ 被災者が県外広域に避難しているため、県外で被災者を支援してくれている自治体、支援団体が数多くある。そのような方々に現状の福島を伝えるために DVD にして配る方法が考えられる。
- ・ 東京の民間企業の CSR 担当者は、福島の復興に興味を持っており、どのような支援ができるか考えているところも多い。そのような企業に動画を配る活動も良いと思う。
- ・ 協議会として、シンボリックな事業を目に見える形で残すことができれば、地元愛の醸成にも繋がり、福島の復興活動において意義があると思う。

5 次年度以降の協議会に関する説明

復興庁本庁より、事務局提出資料（資料 1-1）をもとに、現時点における次年度以降の協議会に関する考え方について説明した。

6 意見交換

一度議論して終わりではなく、残課題を含めて総括し、未来志向で次のアクションにつなげていくことが重要との意見があった。また、課題のひとつとして個別支援からの脱却についても言及があった。

<主なご意見>

- ・ 実践の場を開催して終わりにならないように総括することが大事だと思う。議論された内容を、手間をかけずに効率的にまとめ、多くの方に見てもらえるようにする必要がある。震災から 10 年が経ちインフラ面は復興が成し遂げられていると思うが、ソフト面においては、どのようなところに問題があるのか整理・共有化がされておらず、議論の対象になっていないように感じている。来年度以降も意見交換会が続く際、成し遂げたことだけではなく、どのような問題が残っているかを議論し、共有していくことも大事だと思う。
- ・ 10 年の取組内容や蓄積した情報を属人化させないことが大切だと思う。また、意見交換の方向性は、将来に向けてどうするかを考える色合いを強くした方が良いのではないかと。
- ・ 第 2 期復興・創生期間が 5 年間と設定されたが、福島県内には個別支援が必要な被災者がまだ多くいる状況であるため、5 年間で見通しを立てる必要があると考えている。個別支援が必要な背景・原因を食い止めるには、実践の場のテーマである生業の再生、コミュニティ形成、地域づくりの 3 つの柱が重要であり、今後取り組むべきテーマだと思う。

7 閉会

企画趣旨と意見交換のテーマは企画案通りで決定した。当日プログラムはミニプレゼンの時間を変更し、全体の時間配分は調整する。今後は、本日挙げた参加者・傍聴者の候補をもとに集客を行い、11 月 20 日（金）の実践の場当日に臨む。

以上